

### 農地や森林などの 自然資源の有効活用を



新政クラブ 村上 茂



農園で農作業をする人々  
あいふれ下山堀  
に出す精作農

#### 一 園芸療法について

問 農地を活用した園芸療法は、高齢者が土に触れ合うことにより癒やされ、ハウスや畑で助け合うなど、集団での活動も含まれるため、ふれあいとコミュニティの醸成が図られるなどの利点があるが、本市の取り組みはどのようなものか。

答 農地を活用した事業としては、ふれあい農園を老人クラブ連合会に委託し、高齢者の生きがいや健康づくりを目的に行っているが、現在の農園数は2カ所に減少している。また、介護予防の観点から、手軽ですぐに楽しめる方法も必要であるため、公共施設を利用した室内での講座を行っている。

問 農地を活用した園芸療法については、福祉サイドだけでは課題があることが分かったが、遊休農地の活用などについては、農政サイドの協力が必要と思うがどうか。

答 県の環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金を活用するため、改修時期をずらした。また、平成25年度に検討組織を立ち上げ、27年度に再整備していききたい。

答 遊休農地や農業指導者などの調整を図り、効果的な園芸療法が実施できるよう協力していききたい。

#### 二 大倉高原山の家と周辺森林の整備と活用について

問 大倉高原山の家と附属するトイレの再整備の当初計画が全く実施されていないが、原因はどのようなか。また、今後の再整備のスケジュールはどのようなか。

答 県の環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金を活用するため、改修時期をずらした。また、平成25年度に検討組織を立ち上げ、27年度に再整備していききたい。

### 住宅困窮市民のために 市営住宅の空き家募集をせよ



日本共産党 佐藤 文昭

#### 一 住宅困窮者への施策について

問 住宅困窮者から市営住宅に入りたいとの相談がある。現在空き家が38戸あるため、空き家募集すべきと思うがどうか。

答 災害時などの緊急避難先として空き家の確保は必要と考えているが、今後の公共施設再配置計画における集約事業や新たな市営住宅像を検討する中で、支障のない募集形態を検討していききたい。

#### 二 公共交通等の施策について

問 公共施設を巡回するフレンド号は、平成25年3月29日で運行終了となるが、利用者にとっては重要な交通手段であるため、運行を継続すべきと思うがどうか。

答 フレンド号は、児童発達支援事業で児童送迎の空き時間を利用して運行してきたが、25年度は送迎を含めた事業全体を委託することに伴い、その使命を終了したと考える。これを補う交通手段として、乗り合いタクシーなどの施策に取り組んでいる。

#### 三 小規模工場の拡充について

問 市内の中小零細業者を育成するための小規模工場等契約希望者登録制度が十分に活用できていないと考えるがどうか。

答 平成23年度の実績は登録事業者数17社、発注件数が34件、合計発注額は約300万円である。今後、登録事業者を増やし、多様な工事に対応する受注体制を整え、関係各課に登録事業者を活用するよう指導していききたい。

### 市民生活安定のため 空き家の適正管理を急げ



公明党 野田 毅

#### 一 空き家対策について

問 空き家は全国的に増え続けており、景観上の問題や犯罪、放火の要因になるなど、地域住民の生活環境にマイナスの影響を与えかねない状態になっているが、所有者の私有財産であるため、第3者によって解体や撤去などの処分ができないことが問題となっている。本市の空き家管理についての考え

答 まずは防犯や防災、景観に主眼を置き、空き家を適正に管理する条例を基本に研究した上で、地域において活用できる施策を考えたい。

要望 空き家についての相談窓口を一本化するなど、放置されている空き家の改善に向け、早急に対応してほしい。

#### 二 職員の意識改革について

問 空き家は全国的に増え続けており、景観上の問題や犯罪、放火の要因になるなど、地域住民の生活環境にマイナスの影響を与えかねない状態になっているが、所有者の私有財産であるため、第3者によって解体や撤去などの処分ができないことが問題となっている。本市の空き家管理についての考え

答 幼稚園の腐葉土づくりは、農地散布や農業生産に結びつくものではないことから通知しなかった。国からの周知は、農園や農産物の確認ではなく、落ち葉の使用自粛を伝えるもので、子どもたちへの配慮が全くない。組織としての危機管理能力を高めてほしい。

### 地域のきずなが深まる拠点として 多機能な複合施設に



緑水クラブ 木村 眞澄

#### 一 西中学校体育館と西公民館等の複合施設について

問 公共施設再配置計画のシンボル事業であるこの複合施設について、市のビジョンはどのようなか。

答 地域ニーズに応えた多機能な公共施設サービスを提供するため、地域住民の交流の場、共に学び合う場となる地域施設を目指して取り組む。

#### 要望 高齢者などへの配食サービスの設備を整え、災害時には炊き

出しの拠点となるよう、プロパンガスも含めて整備してほしい。また、医薬品倉庫、災害時用井戸、自家発電装置などのあらゆる防災機能を有する施設にしてほしい。

#### 二 福祉のために寄せられた寄附金の有効活用について

問 東日本大震災の「避難者支援と被災地支援の取り組み」を作成したが、周知方法はどのようなか。

答 公民館や図書館に配付し、市のホームページに掲載した。多くの人の理解を深めるため、

### 障がい者のための行き届いた 施策を展開せよ



民政会 諸星 光

#### 一 障害者総合支援法について

問 障害者自立支援法が改正され、障害者総合支援法として平成25年4月から施行されるが、その目的と内容はどのようなか。

答 新たに基本的な権利を共有する個人としての尊厳が明記され、障がい者に難病患者が追加されるとともに、認定方法が見直され、支援の充実が図られることとなった。

#### 二 高齢者施策について

問 第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における施設整備などの取り組みはどのようなか。

答 特別養護老人ホームの建て替えて50床増やし、新たに100床の施設整備を行うほか、老人保健施設100床を整備し、地域密着型特別養護老人ホームやグループホームの整備を予定している。

### 水道施設の耐震化で より安全な水道水の安定供給を



新政クラブ 高橋 徹夫

#### 一 水道事業について

問 水道施設の耐震化整備のため、平成23年度に水道料金の改定を行ったが、配水管の耐震化を具体的にどう進めるのか。また、すべてを耐震化するには、どの程度の期間を見込んでいますか。

答 32年度までの施設整備計画と財政計画を策定し、導水管や送水管などの基幹管路の整備を進めるとともに、配水場の耐震補強、非常用自家発電装置の設置などを予定している。すべての耐震化には、現状と同程度の財源が確保できるものと仮定した場合、40年程度要すると考える。

#### 二 秦野駅北口周辺整備について

問 県道705号の進捗よく状況はどうか。また、今川町周辺のまちづくりをどう進めるのか。

答 第1工区の用地取得率は約42%で建物の除去も順次進めており、第2工区も引き続き事業化を要している。また、今川町周辺については、南部土地画整理事業の進捗よく状況を見据え、関係部局と連携し総合的に検討したい。



施設でサービスを受ける利用者